

ビジョン駆動型コレクティブ・インパクト—COARA事例と情報市民公社構想から考察

Vision-driven collective impact--Considerations from the COARA case and the Information Citizens' Public Corporation concept

尾野 徹/Tooru ONO

鬼塚電気工事株式会社 会長 (NPO 観光コアラ 代表理事)

This study compared and organized past activities such as COARA from 1985 to around 2001 in Oita, which dealt with local informatization as a regional issue involving complex and diverse sectors, and Masuda's Information Citizens' Public Corporation, the future vision that served as the model for those activities, by applying the Collective Impact method, which is becoming increasingly used worldwide these days.

The past activity examples are from 26 years to about 10 years before Collective Impact was announced, but even so, it was confirmed that the Collective Impact method can be fully applied to evaluate and verify those past activities.

However, with the spread of smartphones and the emergence of generative AI, we are gradually approaching the future information society that Masuda envisions, or, even if it is not the information society that Masuda intended, we are beginning to enter an information society that is close to it. Information tools there have become essential for the activities of Collective Impact or participants in solving social issues, and in particular, with the use of computer networks, anyone can participate in online communities without time or distance restrictions, appear as an opportunity developer, and work on solving social issues.

In light of this contemporary situation, this paper reframes the 2011 paper “Collective Impact” and subsequent similar papers as “Collective Impact in an Approximate Information Society.”

While traditional collective impact has been categorized into “management-type,” “movement-type,” and “equity transformation-type,” this paper positions it as “vision-driven,” where participants think and act on their own, and redefines it as a new approach that leverages information tools. Additionally, it incorporates lessons learned from past cases into five elements.

キーワード：COARA（コアラ）、情報市民公社、コレクティブ・インパクト、ビジョン駆動、近似情報社会

1. はじめに

本稿は、COARA と情報化委員会準備会（1985-2001）の大半過去事例の再検討を通じ、パソコン（PC）による情報ネットワーク（PC ネット）を前提とする市民ネット活動に既存コレクティブ・インパクト（CI）枠組みを適用した際のギャップを同定し、そのギャップを埋める運用設計として“ビジョン駆動型 CI（VD-CI；Vision-Driven CI）”を提案する。

本稿でいうビジョン駆動型 CI とは、“近似情報社会”における自律分散・多中心的な社会を前提に、受益者（市民）主導で複雑な社会課題を解くための運用設計である。デジタル・バックボーン（基盤）を土台に、境界をつなぐキーパーソン（バウンダリー・スパー）と、それを支援する触媒的組織・場（フィールド・カタリスト）が CI の 5 要素を回すことを重視する。

COARA とは 1985 年発足の大分の地域情報化に取り組んだ大分パソコン通信アマチュア研究協会（Computer communication of Oita Amateur Research Association）で、準備会は 1995 年 3 月発足、地域にインターネットを根ざそうと市民・官・学・企業の協働複合組織だ。

貢献は三点である。

第一に、過去事例(1985-2001)を)の CI 適用可能性の検証と、要素別の充足/不足の整理、

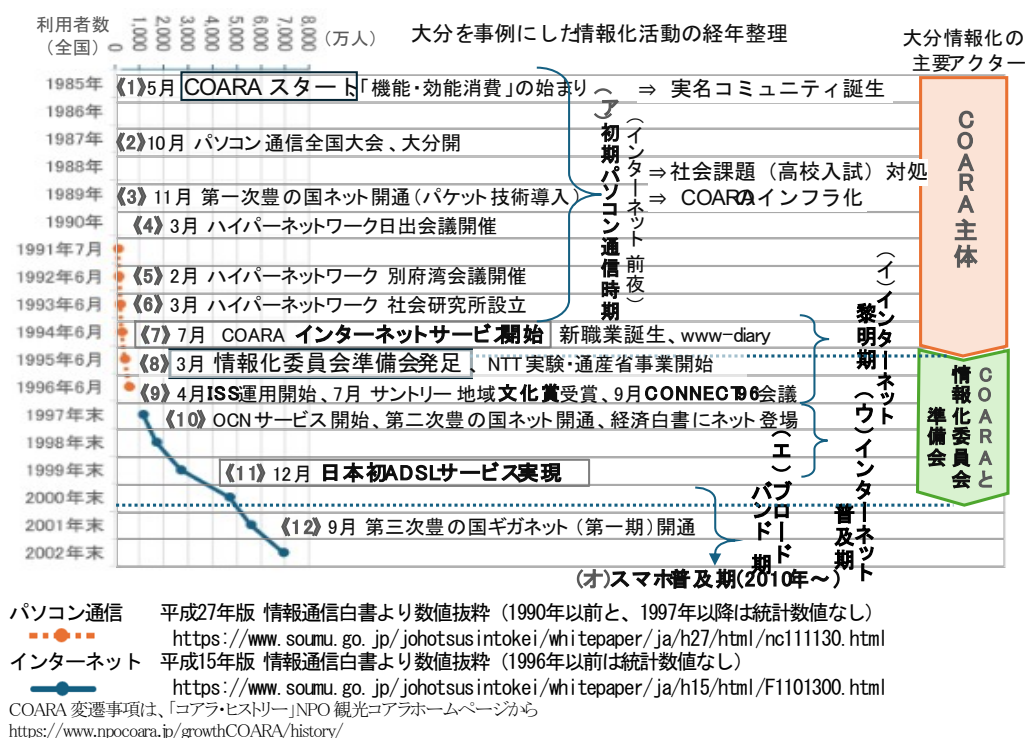
第二に、ビジョン駆動型 CI の定義と、デジタル・バックボーン基盤／バウンダリー・スパー／フィールド・カタリストを活かすバックボーン組織・場の運用設計、

第三に、近似情報社会を対象に既存 CI 類型とビジョン駆動型 CI の補完関係を整理、となる。

2. 事例の経年的整理と、その先行研究の検討

2.1 COARA と情報化委員会準備会の活動

「COARA」と「情報化委員会準備会（以下準備会と略す）」の活動期間と主要な活動内容、それらの活動と主体となった主要アクターの活動内容・役割は、(図-1)及び(表-1)のように経年整理できる。



(図-1) パソコン通信、インターネット利用者数の推移、と、
本稿記載の「COARA」と「情報化委員会準備会」の活動時期 (筆者作成)

COARAは通商産業省(以下通産省と略す:現経済産業省)のテクノポリス指定を受けた大分県で、1985年にテクノポリス地域に相応しいICT利活用を念頭にPC通信を活用し「一人ひとりが主人公で、ネアカ・マエムキな地域社会を作ろう」というビジョンを掲げ発足した市民(県民)勉強会だ。

当時は郵政省(現総務省)としてはJUST手順通信やキャブテン方式の通信普及に力を入れていた時期であり、(図-1)に示すように簡易な無手順PC通信そのものへの社会的認知が乏しく利用者が少ない時期であった。

しかし双方向で通信できる機能・効用を初めて体験した市民の利用の輪が急速に広がり、大分に実名の電子会議利用のネット・コミュニティが誕生するに至った。利用者は通信技術者に限らない一般的な会社員、公務員、働く若い女性、主婦、学校の先生、高校生、工場勤務者、県議会議員、そして県知事、というように社会の縮図になるような構成で、大分外からの注目度も高く、県外会員が約44%(1987年大分市外会員65%・県外44%、1993年大分市外65.5%・県外44.1%(凍田ら,1994年))となっており「どこからでも、誰でも」という、小さいながらも情報社会の萌芽を体現していた。

その普及の過程では、大分市内利用者に比して市外利用者の通信料金の高さの格差を電子会議内で指摘する書き込みが多々あり、まさに、通信料金が生じさせた反エクイティ(不平等・不公平)性が見られた。

それらを解決しようと電子会議内で議論され、パケット通信技術活用を見出し、ふるさと創生資金を前提に県内各市町村が資金を出し合って運用する情報道路「豊の国(とよのくに)ネット」を1989年11月に実現した。

そのエクイティ実現には国会議員や自治体の長を含む多くの方々が協働したが、電子会議を通じて多くのバウンダリー・スパーナーが活動した結果だと言える。(4.1【7】に関連説明あり)

この豊の国ネットは、国内での地域の情報通信インフラ整備の先駆けとなったことから、通産省や郵政省(現総務省)、NTTなどの支援を受けて国直轄の(財)ハイパーネットワーク社会研究所(所長公文俊平、以下ハイパー研と略す)が1993年3月に大分を本部として設立された。(尾野,1994,pp304-307)(富沢,2006)(城戸,2008)(尾野,2024,pp45-47)

その後、1994年にインターネットが日本に上陸しCOARAはいち早く地域導入し、インターネット普及すべく、www-diary や One Person, One Homepage 等のスローガンを掲げて活動（ムーブメント）を行った。

そのような活発な大分を見てインターネットに本格的に取り組もうとするNTT、通産省、郵政省が大分をその実験地に選定するに至ったことから、大分県はその実行組織として（表-1）内記載の情報化委員会準備会を設立（95年3月）した。構成はハイパー研（会長）、県、大分大学、NTT、COARA（事務局）であった。

（表-1）インターネットの発展時期とアクターの活動整理（筆者作成）

時期区分	全体の状況	アクター毎の状況			
		A. 市民(COARA)	B. 行政(国・県)	C. 企業	D. 学・ハイパー研
(ア)初期パソコン通信時期（1985～1994年前半）	[1] パソコン通信の「機能・効能消費」から利用が始まった。 ・電子コミュニティ誕生 ・豊の国ネット誕生	[2] ・ネティズン誕生 ・各種大会をサポート ・電子会議、パケット技術導入を主導 ・研究所設立支援	[3] ・県が市民に交流場所提供、電子会議作成支援、研究所設立支援 ・ふるさと創生資金で豊の国ネット実現	[4] ・電子会議作成に富士通が支援 ・インテックがパケット通信支援 ・研究所設立支援	[5] ・ハイパーネットワーク社会研究所設立 ・海外との交流支援 ・米国のインターネット情報提供
(イ)インターネット黎明期（1994～1996年前半）	[6] ・インターネット接続開始 ・www-diary 開始 ・NTT 実験誘致などでRII 構築へ ・情報化委員会準備会発足	[7] ・個人が工夫してインターネット活用開始（One Person, One Homepage）	[8] ・資金拠出し、市民の発想・活動支援	[9] ・インターネットのバックボーン接続を富士通が支援 ・NTT 光ファイバー提供	[10] ・初期インターネット技術で大分大学が支援 ・海外との交流支援
横断組織《情報化委員会準備会》95年3月発足。RII 構想をデザインし、市民、行政、企業、学が一緒に実現を目指した。会で県内外へインターネットの利用促進啓発を図った。					
(ウ)インターネット普及期（1997～2000年前半の大分地域実験期）	[11] ・インターネットの「文化的消費」を経て「経済的消費」に発展、 ・大分でクレジットカード決済開始 ・1999年12月20日、日本初のADSL 実現	[12] ・ネット動画配信、ネットショップなど主導。 ・情報コンセント ・ADSL ラストワンマイル議論をリード	[13] ・行政利用が積極化 ・第二次豊の国ネット実現 ・臼杵市にギガビット幹線ニーズ発生	[14] ・NTT が OCN [※] サービス実現 ・クレジットカードネット利用を開発 ・住友電工 ADSL 開発 ・県内に複数 ISP 登場	[15] ・COARA とハイパー研の境が薄れて一体的に活動。 ・海外との交流支援
横断組織《情報化委員会準備会》市民ニーズを地域ニーズとしてまとめ、実現を目指した。郵政省委員会ですの地域ニーズを話す。県ギガビット幹線整備など新制度を創設に導く。					
(エ)ブロードバンド普及期（2000年～）	[16] 各種関連ネットビジネスが広がる。	[17] ・COARA 株式会社化 ・市民もネットビジネス起業	[18] ・行政内部利用拡大 ・第三次豊の国ネット整備	[19] ・大企業のネットビジネス進出 ・地域ISP淘汰時代に	[20] ・ネットリテラシー等の啓発 ・海外との交流支援
(オ)スマホ期（2010年～）	[21] IoT利用等、様々な利用が多価値を創造	[22] ・COARA に頼らず自分に合った利用探す	[23] ・観光集客など地域活性化利用が進展	[24] ・各業界で創意工夫しての活用	[25] ・災害対応利用などネットリテラシー啓発

※：OCN (Open Computer Network) はNTTのインターネット接続サービス名で大分等の地域実験期間中に詳細が定まっていた。

（表-1）で準備会が複数アクターを横断した組織であることを示しているが、しかし、それぞれの組織はそれぞれ個別の活動を行うが準備会がバウンダリー・スパーナーであると同時にフィールド・カタリストとして機能していたことが読み取れる。

これは市民主導（尾野,2024,第4章）のコレクティブ・インパクト的取り組みの先例となった。

2.2 情報市民公社に関する先行研究

増田米二は「原典情報社会」（増田,1985年）で、情報市民公社を、未来の情報社会における理想的な社会構造を示す未来ビジョンとして論じ、同時に、そこに至る段階とそれらが実現された場合の形態や体制を示している。

（以下の文中の【1】～【8】の記号は、筆者が本稿内で引用するために付けたものだ）

増田の「原典情報社会」が出版された当時の日本はPC通信が始まった直後であり個人利用のコンピュータ通信は、一般的ではなかったが、増田は個人利用のPCネットが創り出す未来の「情報社会」を論じていた。具体的には、現在は「工業社会の情報化」段階であり、次に到来する「情報社会」は「情報の価値の生産と利用を中心として発展する社会」としている（増田,1985.p26）。その到来は、

- ①社会全体として情報の価値の生産が物財の価値の生産を上回る時期（増田,1985.p.33,54）で、
- ②「情報市民公社」から誰でも公平に利用できるPC通信の「情報ユーティリティ（Information utility）」が【1】インフラストラクチャ、公共財として提供される（増田,1985.p86,p23,256）（増田,1985.p106）
- ③そのPC通信は、【2】所得や場所・時間の制約から開放され、誰でも、いつでも、どこでも、知的情報をやり取りできることから、新しい生活者として【3】機会開発者が登場してくる。

- ④そして、機会開発者となった個人どうしのPCネットワークの形成が進み、新たな（地域的・情動的な）【4】自主的コミュニティが誕生する。
- ⑤それは、ある特定の目的のためだけの市民集団から**一歩進んだ市民共同体にまで発展したもので、開放的、多中心的で、政府や企業と並存し、将来の情報社会における社会組織の中核体になる。**
- ⑥そのようなことから【5】インフォーマル・セクター（個人、家庭、コミュニティなどの非公式部門）のフォーマル・セクター（政府などの公式部門）への優位性が制度的に確立される、としている。（増田, 1985, p. 33, 54）
- ⑦また、PC ネット利用の機会開発者が増え、【6】コミュニティ活動やボランティア活動に取り組むが、
- ⑧情報ユーティリティにて情報の共働生産・共同利用が進み“【7】「複合的要因のからんだ社会的問題解決」は個人で取り組むよりはるかに経済的で効率的になる。（増田, 1985, pp108-111）
- ⑨増田は、情報ユーティリティ（情報市民公社）の経営形態として、利潤追求を目的とした「企業管理型」、国民福祉向上を目標とする「国家管理型」、市民が自主的に情報を生産・利用し問題解決や機会開発を目指す「市民管理型」の三つを挙げて、「実際にはこの三つの型のいろいろな組み合わせの混合型が現実だろう。しかし、どのような組み合わせでも、市民の参加は本質的な必要条件であり、【8】市民主導の混合型が最も望ましい形態になるだろう」としている。（増田, 1985, p114）

つまりは、情報社会の情報ユーティリティは、多中心的な未来社会でフォーマル・セクターやインフォーマル・セクターの互いの優位性のあり方を変えるエクイティを持ち、グループやコミュニティを媒介するバウンダリー・スパーナー的な機能を見せて複合的な社会課題解決の効率的なツールになる、と、受け止められる。

2.3 コレクティブ・インパクトに関する先行研究

コレクティブ・インパクト（CI）は、カニア&クラマー（2011）によって定式化され、社会課題解決のために、異なる多様なセクター（行政、企業、NPO、市民、大学・研究機関など）が協力し、共通目標に長期的（永続的）に取り組む枠組み・協働の手法として注目実践されてきた。彼らは、「共通のアジェンダ」「共有の測定」「相互補強的活動」「継続的コミュニケーション」「バックボーン組織」の5要素を提唱し、多分野の協働による成果創出を図るCIモデルの基本を打ち立てた。

そして、ガバジ&ウィーバー（2016）は、このCI理論をより大きな社会的変革（system change）へと進化させるべく、「コレクティブ・インパクト 3.0（CI3.0）」を提唱した。彼らはその論文において、CIの発展をCIを最初に発表した2011年以前の活動を“CI1.0”、CI3.0が2016年に発表されたがそれ以降を“CI3.0”、その間の5年間を“CI2.0”と区分し、活動の方式としてCI2.0は“マネジメント（管理）型”だが、CI3.0は住民主体の“ムーブメント（運動）型”で、5要素をより大きな変革を目指すように見直しあるいは発展させたと捉えられる。（佐々木ら, 2022, p27）

さらに近年では、カニアら（2022）によって、CIの“北極星”を「エクイティ（公平性）」とする新たな展開が提示された（本稿では便宜上「エクイティCI」と呼ぶ）。

それらを、（表-2）に示す。

（表-2）コレクティブ・インパクトの比較

	CI1.0	CI2.0	CI3.0	エクイティCI
時 期	2011年以前	2011年、CI論文発表からの5年間	2016年、CI3.0論文発表以降	2022年（日本版2023年）発表
活動の方式	特になし	マネジメント（管理）型	ムーブメント（運動）型	変革主導（制度変革）型
活動の5要素 あるいは戦略	特に要素を定めておらず、個々の組織が活動 状況により孤立的インパクトisolated impactとも。	共通のアジェンダ（Common Agenda）	コミュニティの願い（Community Aspiration）	データと文脈に基づき、取り組みの的を絞る
		共有された測定システム（Shared Measurement）	戦略的な学習（Strategic Learning）	プログラムとサービスに加えてシステム・チェンジに重点を置く
		相互に強化し合う取り組み（Mutually Reinforcing Activities）	効果が最大になる活動の組み合わせ（High Leverage Activities）	連携・協働における力関係を意図的に変える
		継続的なコミュニケーション（Continuous Communication）	すべての関係者の参画（Inclusive Community Engagement）	コミュニティの声を聞き、コミュニティとともに行動する
		活動をサポートする中心組織（Backbone Organization）	変革プロセスを支える環境・仕組み（Containers for Change）	エクイティ実現のためのリーダーシップとアカウンタビリティを築く

カニア&クラマー（2011）（ガバジ&ウィーバー, 2015）（カニアら, 2022）等を元に筆者作成

エクイティCIは、構造的不平等の是正を目的に社会や組織の制度・構造・権力の変革を目指すことから、本稿では方式を“変革主導（制度変革）型”とした。

また、その論文では人種格差という大分の過去事例内には出てこなかった課題が論じられているが、情報化活動の中にもエクイティ課題が存在する。

例えば、「2. 1 COARA と情報化委員会準備会の活動」で紹介した通信料金格差であり、それを豊の国ネットに変革したことは、エクイティ変革であったと言える。その他、市民そのものの世代間やICT活用力等で生じる格差、更には準備会で活動を支えるアクター間の権限等のエクイティ課題などがある。

3. 研究の方法

先行研究で見られるように、COARA、情報市民公社、情報化委員会準備会、CI のそれぞれは、社会課題取組みに多様なセクター、ステークホルダー、アクターが関係・参加することに共通の特徴がある。

そこで、文献等から「COARA と、情報化委員会準備会の過去事例」と「情報市民公社」構想の比較整理を行い、更にそれらと「CI」とを比較整理する。

文献は、過去事例としては、第三者的な評価を行っている富沢(2006)、城戸(2008)や、尾野(1994)、尾野(2024)、COARAの活動史(COARA事務局,1985-2020年:コアラ・ヒストリー)とし、「情報市民公社」構想と「CI」は先行研究で示した文献を主体とする。

また、「過去活動」としては、大分を中心として最も地域イノベーションが活発であったと思われるCOARA発足の1985年から2001年前後までの期間を対象にする。

4. 研究の結果

4.1 情報市民公社ビジョンと大分(COARAと準備会)事例を比較整理

先行研究から抜き出した8項目の増田ビジョン(情報市民公社ビジョンとも表す)の特徴を、大分の過去事例の実情を当てはめて考察整理した。

【1】情報ユーティリティがインフラストラクチュア、公共財として提供

(実情)

ここで言う「情報ユーティリティ」とは、PC通信やインターネット、さらにそれらを使った電子掲示板、電子会議、SNS等のコミュニケーションを支える機材・ネット環境を全般的に意図する単語として利用する。

COARAと準備会の活動は、地域情報基盤(RII:Regional Information Infrastructure)の整備を目指したもので、そのこと自体が「複合的要因の絡んだ社会的課題」であった。

従って、それらは技術開発や制度変更、市民意識の変革を伴いつつ、時間経過を伴って順次整備されていった。

例示するならば、PC通信→電子会議整備→情報道路「豊の国ネット」→インターネット導入→メーリングリスト無料提供→インターネット型情報道路「第二次豊の国ネット」→OCN型情報コンセント→ネット放送設備提供→ADSLブロードバンド情報コンセント整備→県域ギガビット整備、等となる。

例えば、インターネットの初期1994年当時は、One Person, One Homepage運動や、www-diary(今のブログのはしり)をスローガン化、提唱しての普及活動であり、共鳴するユーザーが爆発的に増加した。当時はwindowsでの接続が難しいことから積極的にマックへの買い換え需要が起こるほどで、COARA事務局の勉強会は毎回大盛況であった(尾野,2024,p114)。

また、2000年5月九州電気通信監理局(現九州総合通信局)調査では、当時の大分は九州内で最も先進的にインターネットが浸透し、大分市は、ADSL、CATVインターネットが混在する国内最初の地方都市となっていた。そのようなこともあって大分県の市町村のホームページ開設率は58市町村中44市町村(当時の市町村数)で75%とこの数年、常に九州トップであった。ちなみに九州全域の同開設率は54%で大分は断然トップだった(尾野,2024,p270)。

(考察)

情報基盤は、それぞれは課題を乗り越えて実現したが、それぞれの初期は、使い易さ、利用者側機器の整備購入、利用料金問題(当時のADSL利用料金は月7000円で現時点の3倍程であった)など、新たな課題を生じつつあって、本格的な公共財となるには数年かかっている。

(CI的考察)

一時期、日本の社会基盤となったADSL実現では、法制度も含めて多面的な課題があり、郵政省は複数の課が合同事務局となる異例の構成(尾野,2024,p240)で委員会を実施した。その際、企業内部規則変更を伴うNTTや、技術開発企業、サービス提供を考える企業等を含めた国家レベルでの複数アクターが登場、ある種の大掛かりなCI的取り組みとみなせる。

また、これら新しいインフラ構築は毎回のようにはイノベーションであり、そこにはバウンダリー・スパーナー達が存在していたのであるが、取り組みの最初や最中はその人物がスパーナーであるとはわからない。終わった後に気がつくのであって、今後を考えるならば、そのような人物が存在し易い環境が要るのだろう。

アメリカでは、全米情報基盤National Information Infrastructure (NII) を構築する25名からなる諮問委員会には、技術者、教育業界、図書館、電話業界、コンピュータ業界等の他に「ビジョナリスト・コミュニティ」からも参加を求めている(尾野,2024,pp219-220)が、ビジョンこそが境界を破る原動力であり、ビジョナリストの存在を公的に認める方法もあるのだろう。

【2】 所得・場所・時間の制約なく、誰でも、いつでも、どこでも知的情報交換

(実情)

基本部分は、初期のPC通信で可能になったが、全体としてエクイティ改革・実現とも言える。「場所」に関しては情報道路やインターネットの導入で制約が少なくなった。「誰でも」に関してはCOARAは実名ネット利用が前提であったことから現代のSNSでみられる誹謗中傷が少なく、当時としては比較的珍しい女性の利用が進んだ。また、自分の名前を付けての書き込みは、自分を大事にする意味を深めた知的な傾向が強まったと言える。

情報交換は、基本的にPC通信や掲示板で可能であるが、大分ではより交流を促進させる電子会議システムが活用された。

(考察)

当時PC通信は人類初の双方機能として驚きを持って受け入れられ、その機能を楽しむ「機能・効能消費」をくりかえした。その後、各自は書き込み内容を深めて知的情報交換となり「文化的消費」へと発展。その楽しさから実名コミュニティが育ち、更にはそのコミュニティに属する欲びを伴ってコミュニティのビジョンを共有し、仲間を誘う、という経過をたどっていった。

昨今のSNSは、利用率を上げる過度なリコメント機能などが問題となり、それが利用の制約となりかねない。今後、生成AIを利用した電子会議システム開発などで、それらの新しい制約を解消したイノベーション的情報交換システムを求めたい。

(CI的考察)

ネット社会に、今、居る我々には、本機能は当たり前のことに近いが全世界規模でのネット普及とその利用のエクイティを求めたい事項だ。

【3】 PC通信で機会開発者が登場してくる／【4】 新たな地域的・情報的な自主的コミュニティが誕生

(実情)

PC通信の登場で、当時社会から退いたリタイア者(例えば高校の校長先生)が、新たにネットを使うことで社会に再登場し過去経験やノウハウを(現役教師や高校生に)語る事例が象徴的なことだ。

また、利用時間の制約がないことから利用者各自の都合のよい深夜や早朝時間での情報交換は、発言内容が趣味を深めたものなど、機会開発者としての内容になることが多々見受けられ、専用のコーナーやメーリングリスト等が利用された。つまりは自主的なコミュニティだ。COARA自体が全体として大分を冠する地域コミュニティだが、その中では更に小さな地域単位や趣味毎のコミュニティが存在したということだ。これらは全国的なPC通信傾向であったが、代表的な事例は別府八湯メーリングリストで「覚醒する市民」(松岡,2001)としてレポートされている。

(考察)

PC通信は、機会開発者達を多く産み出し、自主的コミュニティを成し、それらが【6】のコミュニティ活動やボランティア活動に結びつき、その一環として社会課題解決の原動力になっていった。

(CI的考察)

個人的な参加を求めるタイプのCI活動では、機会開発者のかかわりが大きいだろう。情報ユーティリティを使いこなす機会開発者の増加は、CI取り組みの輪を広げることになる。

【5】 インフォーマル・セクターのフォーマル・セクターに対する優位性

(実情)

郵政省がキャプテン通信やJUST手順通信の普及を目指していた時期のPC通信は、当初、公的な機関は利用に慎重であったが、インフォーマル・セクターであるCOARAらが使う電子会議の有効性を見て取った科学技術庁(尾野,1994,p194)や、通産省メロソサエティ政策担当、NHK(尾野,2024,p.142)が公式利用し、ワールドカップ日本招致委員会が公式ホームページをCOARA内に開設するなど、当時として先進性を持つことが優位性を発揮することとなった。

(考察)

一般的に制度的支援や資金拠出はフォーマル・セクターがバックボーン組織として担うであろうことから、インフォーマル・セクターはそれらに見合う他に替え難い先進性や公共性を持つことが重要だろう。

(CI的考察)

CI活動は、必ずしもインフォーマル・セクターが優位性を持たねばならないということではない。

だが、昨今、複雑な課題に対して自治体だけでは解決できず、PPPやPFIなど市民や民間企業を含んだ解決が求められている。そこでは公設民営方式など、ビジョンを共有しつつそれぞれの特徴や専門分野から個別に活動を推進するなど、互いが優位性を出したCI的な取り組みだと位置づけられるそのような支援ができるバックボーン組織、運営を求めたい。

【6】 ネット利用機会開発者がコミュニティ活動やボランティア活動に取り組む

(実情)

単なるコミュニティの存在を越えて、新たな地域課題解決を目指す活動が存在した。

メンバーの増加で当初の「テクノポリスに対する情報化」を考えることだけでなく、その時々地域課題を議論するようになった。例えば1988年、電子会議内で高校入試制度の有り様が議論され、その内容が新聞やテレビへの報道、シンポジウム実施、県議会議論と発展し、最終的に教育委員会が制度変更に向いた。まさに「うまく議論された電子会議は、フォーマル・セクターではないにもかかわらず、社会の仕組みを変える役割を果たす」(尾野,1994,p189-195)となり、【5】インフォーマル・セクターの優位性を感じさせることであった(富沢,2006)。

また、COARA内のある機会開発者達は、技術的なノウハウを背景にして、例えば組織を超えてインターネットの地域導入サポートを行うなど、バウンダリー・スパンナー的な活動であった。

(考察)

高校入試改革の実例は期間限定で起こった活動であり、常態的な清掃活動や高齢者、障害者、子育ての支援等の継続日常的なボランティア活動は、大分のネットコミュニティ内では見られていない。それは研究対象の当時としてはそこまでの関係者へのネット普及には至っておらず、そのことにかかわる機会開発者が育っていなかったと解釈できる。

しかし、現代のICTやネットの普及状況では、ボランティア活動を行う人はネットを利用しつつ行動するのであるから、情報化が進展している社会での取り組み方法を考える必要がある。

(CI的考察)

同様に、情報化が進展している社会での、ネット利用が前提のCI取り組み方法を考える必要がある。

【7】 情報ユーティリティで複合的要因のからんだ社会的問題解決が効率的になる

(実情)

代表的事例としては、2.1節で示した通信料金格差をなくす「豊の国ネット」の整備過程が挙げられる¹。その過程は、ニーズがCOARAの電子会議で芽生え、多くの解決に必要な事項が議論された。資金、通信制度、パケット技術のそれぞれの企業スタンス、県内情報サービス間の公平性、ふるさと創生事業活用など多くの解決要素を持った課題だ。アクターも利用者、技術者、知事や県庁職員、当時の58市町村首長と職員、国会議員、郵政省、など多岐にわたる複雑さを伴っていた。それらを支えたのは主要メンバーの電子会議利用で、特に技術面などで効率的な橋渡しをしたからだとみなせる。

シリコンバレーのスマートバレー公社がスタンフォード大学で、情報化での地域活性化をテーマにシンポジウム「CONNECT96」(尾野,2024,pp174-183)が行われ大分事例も議論されたが、「COARAと準備会の大分」と「スマートバレー公社(サンフランシスコ湾岸の9つの郡の自治体が参加しての活動)」の両者の地域活動は、互いに電子コミュニティが活用されおり、シンポジウム結果報告書には「Electronic Communities Are Inevitable」として強調された(Smart Valley,Inc. 1996.)。当時のシリコンバレーは、域外に転出しようとする企業が目立っていて、それらの社会課題を解決して転出を防ぐなどのコミュニティ活動などを行っていた。

(考察)

ネット利用が進んだ現代においては、情報ユーティリティ利用は物事を効率的に進めるであろうことに異論はない。しかし、人間の読破理解力には限界があり、多数・多面的な意見を交流するには、生成AIを使った新しい電子会議の登場が望まれる。

(CI的考察)

CI活動を如何に情報ユーティリティが効率化させるとしても、関係者にどのように参加し利用してもらうかが課題になる。COARAと準備会の場合、準備会活動が途中で終わる事態が生じたが、行政を含む参加アクター間のコミュニケーションを円滑にする情報ユーティリティの利用制度や、AI利用など技術的仕組みなどが要るだろう。

【8】情報ユーティリティの市民主導の混合型経営

(実情)

制度的には、情報化委員会準備会の運営が、市民活動であるCOARA主導で行われたことが象徴的なことだった。

(考察)

しかし、その組織を設置したのは県であり（尾野,2024,pp126-129）、組織を終結に導いたのも県であった（尾野,2024,pp270-275）ことから、実態は完全なる市民主導ではなく自治体に任命権がある「自治体最終決定型市民主導」となっていた。限定的な優位性であったということだろう。

(CI的考察)

自治体最終決定型であっても、市民や企業が力を発揮できるCI活動を求めたい。例えば【5】で記したように、それぞれが同じ方向（ビジョン）を向きつつ、それぞれの特徴や専門分野から個別に活動をしていくCI活動だ。

以上を、(表-3)に再整理したが、情報ユーティリティを使う社会でのCIの課題が浮かび上がってくる。

(表-3) 増田の情報市民公社ビジョンを大分の事例を当てはめて考察 (筆者作成)

増田ビジョンの特徴	大分 (COARA、情報化委員会準備会) の過去事例から		
	実情 (実施状況)	考察	CI的考察
【1】情報ユーティリティがインフラストラクチャ、公共財として提供	活動目標は情報通信基盤RII (Regional Information Infrastructure) を作ること。技術進展に合わせて実施したが、ネット普及率がまだ低く公共財としては未完。	RIIを段階的に整備したが、ADSL段階の初期は利用料金が高いなど課題あり。基盤を本格化、公共財化するには数年を要した。	新基盤はイノベーションを伴い実現される。そのために既存枠を超えさせる「ビジョナリスト」「バウンダリー・スパー」の存在を期待。
【2】所得・場所・時間の制約無く、誰でも、いつでも、どこでも知的情報交換	「豊の国ネット」実現で場所制限が改善された。が、対象期間内ではブロードバンド普及は未達でナローバンド故の制限有り。	SNSなど昨今は知的情報交換を阻むものが出てきており、今後はそれらを解消する生成AI活用の情報基盤整備が望まれる。	エクイティ改革であり、ネット普及を伴うことなど全世界的取り組みが求められるだろう。
【3】PC通信で機会開発者登場 【4】自主的コミュニティ誕生	利用者拡大に伴って、大、小、多彩なコミュニティ誕生	誕生したコミュニティは【6】の活動に進む。	個人CI参加者＝機会開発者であろうことからネット利用普及で機会開発者数の拡大を。
【5】インフォーマル・セクターのフォーマル・セクター優位性	ボランティア運営のCOARAを国やNHKなどが使う例は、それなりの優位性を示している。	インフォーマル・セクターは優位性に見合う他に替える難い先進性や公共性を持つこと。	互いが優位性を発揮できるよう、ビジョンを共有し、それぞれの特徴や専門分野から個別に活動を推進する方式を。
【6】ネット利用機会開発者がコミュニティ活動やボランティア活動に取り組む	高校入試制度改革などの活動がみられた。	当時、ボランティア活動者全般へのネット普及が至っておらず、ネット利用者だけでは恒常的活動が起こっていなかった。	今後はネット普及が当たり前の状況下での、CI活動のあり方の検討が要る。
【7】情報ユーティリティで社会的問題解決が効率的に	社会課題解決の「豊の国ネット」整備は電子会議が効果あった。当時、シリコンバレーは、大分同様に電子コミュニティの有効性を認知・力説。	使い易い情報ユーティリティ整備要。多数・多面的な意見を扱える生成AI電子会議の登場が望まれる。	行政を含む利用促進などの、制度的な工夫や、AI利用など技術的仕組みなどの整備が待たれる。
【8】情報ユーティリティの市民主導の混合型経営	情報化委員会準備会の運営が、市民活動であるCOARA主導で行われたことが象徴的なことだ。	準備会は、市民主導であっても任命権は県であり、「自治体最終決定型市民主導」であることに留意。	「自治体最終決定型市民主導」であっても【5】と同様にビジョン共有で各自が特徴を活かして参画するなどあるだろう。

次項4.2にて、以上を前提に、各CIと大分過去事例、情報市民公社ビジョンを比較する。

4.2 コレクティブ・インパクト (CI) を当てはめでの整理

多様なセクターが関係する CI として、CI2.0 と CI3.0、エクイティ CI、過去事例として COARA、準備会、未来ビジョンとして情報市民公社（以下「市民公社」）を、方式、目標、それぞれの特徴で（表-4）の如く整理した。表中**太枠の「方式」**は、整理にあたって筆者が考察した内容だ。

（表-4）CI の各「方式」と過去事例と未来ビジョンとしての情報市民公社ビジョンを比較整理（筆者作成）

No	CI2.0 (2011年発表)	CI3.0 (2016年発表)	エクイティCI (2022年発表)	<A> COARAの単独活動 (1985年5月～)	 情報化委員会準備会 (1995～2000年前半)	<C> 情報市民公社 (増田、1985年発表)
タイプ	活動手法			活動事例（過去）		未来ビジョン
方式	マネジメント (管理)型 計画的・中央管理的	ムーブメント (運動)型 コミュニティ 中心・分散的	変革主導 (制度変革) 型	目的や参加者、運営、5つの様相内容などから、「CI方式」を当てはめて考察 <A>市民ボランティアで ムーブメント(運動)型 時期はCI1.0だが、変革 などCI3.0的でもある 組織を加えた ムーブメント(運動)型 複合組織体制で市民 主導のCI3.0的活動 <C> ビジョン駆動型 (Vision-Driven) ビジョンを共鳴共有しての各自の独 立的活動、運営は市民主導		
目標	共通目標（ア ジェンダ）を 設定	コミュニティ の願い（ビジ ョン）と表現	公平性 (Equity) の実現と制度的 変革	テクノポリスに相応しい PC通信環境実現の研究、 交流、地域活性化	県の実験推進、インター ネット型の地域情報基盤 (RII) 整備で地域活性化	情報の価値の生産と利用中心で発 展する社会づくり。市民主導の情報 社会構築で複合的社会課題解決。
特徴	バックボーン 組織の確立運 用を説く	変革プロセス を支える環 境・仕組みの 必要性提示	<ul style="list-style-type: none"> 変革決定に当事者主権のある参画 全体を連携調整するバックボーン組織 	<ul style="list-style-type: none"> 誰でも参加可で社会の縮図的な実名構成 市民自主組織で、共感を呼び起こすビジョン提唱者、変革発案者、バウンダリー・スパナーがその時々のリーダー ボランティア運営で資金や人材不足有り 	<ul style="list-style-type: none"> インターネット社会を目指すビジョンが電子会議、イベント、シンポジウムなどで共有、共鳴 実験関係者には準備会が、全体としては県がバックボーン組織。 準備会運営は市民主導だったが、自治体最終決定型市民主導。フィールド・カタリスト的調整が少々欠いていた 	<ul style="list-style-type: none"> 情報市民公社がPC通信などの情報ユーティリティを提供 誰でも、いつでも、どこからでも参加で機会開発者が登場、社会課題解決に取り組む 互いが自律的・分散的・協働型で皆がリーダー的。多中心的。 運営体は、行政、企業、市民の様々な形態があるが市民主導の混合型が理想

4.2.1 方式の違いの整理

その方式考察の根拠は、既存各 CI は先行研究からでその他は前項 4.1 の事例を参考に（表-4）に当てはめた。事例の、<A>COARA 活動、準備会は、当時日本で普及に至っていない PC 通信やインターネットを（“www-diary”や“One Person, One Homepage”などのスローガンでわかるように）広めつつ、それらを地域イノベーションに結びつける行動であってまさにムーブメント（運動）型であったと言える。

また、双方共にその時々にはビジョンを提示する人や、それを実行するバウンダリー・スパナー的な人達が実際の変革と推進を担っていた。その間、ネット利用者間では電子会議や実際に顔を合わせる各種会合がフィールド・カタリストの場となっていた。

ただし、準備会の構成アクター間では、フィールド・カタリスト的調整の不足が準備会の思いがけない終了となり、今後の CI の考慮すべきところだろう。（4.1【7】文末脚注参照）

そして、<C>未来ビジョンの情報市民公社の方式を「**ビジョン駆動型**」とした。

増田の書籍にはCIの記載が無いが、全体として、「市民主導の情報ユーティリティで情報社会を構築し複合的社会課題の解決」を目指すことは、同様にムーブメント（運動）型の一つだろう。

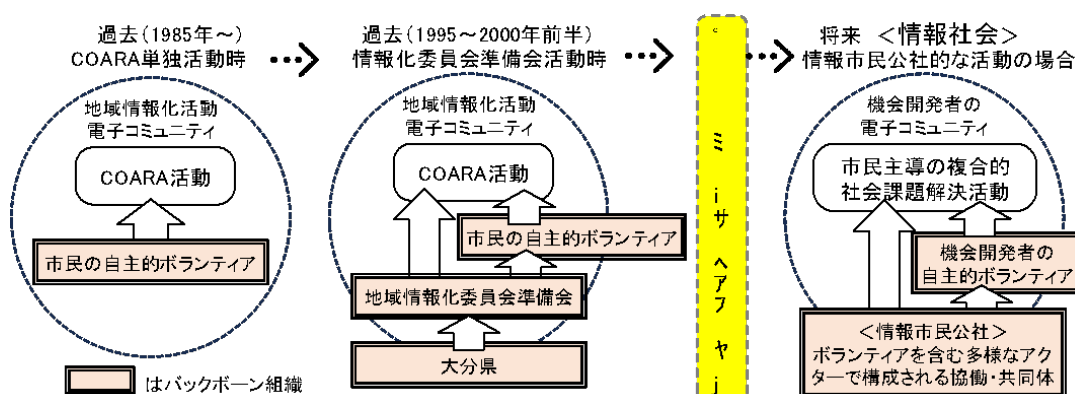
しかし、その推進者である機会開発者達は自由に知的情報発信を行うことから、「互いが自律的・分散的・協働型で皆がリーダー的」な多中心的コミュニティとなつて、コミュニティの存続の縛りや活動のエネルギーは（地域性などあるにしろ、地域をどうするか等と）最終的にはビジョンであるのだろう。

そのようなことを含め、PC コミュニケーションが、指令・報告型（管理型）からユーザー間の協働型へと変化し（公文俊平, 1991）、ビジョンを共有しつつ個人や組織がそれぞれに賛同して自主的に活動する“**ビジョン駆動型 (Vision-Driven)**”に発展していくと推測してのことだ。

また、(表-3)の準備会のアクター間の事例から未来の情報社会を推測し、そこで「自治体最終決定型市民主導」を用いた場合、自治体と民間の協働がスムーズとなるよう、ビジョンを共有しつつ、各アクターの特徴や個性・能力を活かしてのCI推進「ビジョン駆動型」が適している。

4.2.2 実例と将来情報社会のバックボーン組織の違い

大分の実例をCIとした場合、(増田ビジョン同様に)バックボーン組織の存在は明文化されていなかったが、実質を考えれば、COARAと準備会、市民公社ビジョンを例に、「(図-2)バックボーン組織の支援形態」のように図示できる。



(図-2) バックボーン組織の支援形態 (筆者作成)

なお、バックボーン組織に求められる機能や性格としては、中立性、エクイティ性、専門性、制度的支援性、広報力、資金調達力、バウンダリー・スパンナー力、フィールド・カタリスト力、等があげられる。

往々にして、一般的にコンサルタントや組織内の特別チームでバウンダリー・スパンナーや、フィールド・カタリストを担当するケースを見かけるが、既知の課題解決ならば威力を発揮するだろうが、過去に事例が見られないイノベーション要素が多くなる課題解決は、組織では無く、個人のバウンダリー・スパンナーに頼る比重が高まると位置づけられる。

そのようなことを前提に、準備会事例から考察するに、自治体などを含み込んだ共同体・協働組織形態がバックボーン組織である場合は、個人が活躍出来る場をどのように整備するか考察を要する。

次項5では「ビジョン駆動型」にはどのようなことが求められるのか、考察する。

5. 考察

以上、過去の大分の情報化取り組みをCI手法にて検証した。その結果、過去事例をある程度CIの内容に整理できたことから、CI手法が過去事例であっても適用でき、過去の取り組みでうまく機能したところや欠けていた事項などが認識できた。

逆に、先行研究のCIでは、大分事例の情報社会の課題解決適用には不自由に感じる点もあったので、そこを以下に示す。

これからの社会課題解決への取り組みは、少なからず、情報社会に近いが、あるいは既に部分的に情報社会に入っている時期であると考えべきであろう。特にネット・コミュニティでは、ネット利用の当たり前の個人が主体的になるであろうことから、もしCI的に取り組むならばその社会は(図-2)中の将来<情報社会>を意識した「近似情報社会」として臨むことになるだろう。

近似情報社会とは、昨今みられるようにSNSやネットツールの普及で、情報やビジョンの関係性が可視化・連携しやすくなり、市民が個別に情報を得て判断・新たな発信行動する力を持つようになったこと。その結果、ビジョンの共有が、もはや一元的ではなく「分散共鳴型」で起こる状況だ。

こうした社会は、「(増田の提示した)情報社会の成熟形ではないが、かなり近い状況＝近似情報社会」といえる。本考察ではその近似情報社会を分析対象とする。

この近似情報社会では、市民一人ひとりが情報技術 (ICT) を用いて、社会課題や地域の未来像に関する構想を自ら発信し、それを他者と共有・修正・共振できるだけの情報基盤と社会的受容性が備わりつつある社会状態と言える。

それをCI的に考察するならば、「個々のバウンダリー・スパナーやフィールド・カタリストの機能」が、特定組織に集中しなくとも、ネットワーク上に分散的に存在し、互いに認識・連携できる状況が実現しつつあり、結果として、

- ・ビジョンを核にした自律分散的な活動 (=ビジョン駆動型CI)、となり、
- ・分散的で多中心的であるが、今後のAIを含み込んだ情報ツールが「広いフィールド・カタリストの場」を提供し、緩やかに方向性が収束するような社会的連帯が技術的・構造的に実現可能である近未来社会と解釈できる。

上記を前提に、近似情報社会時代のCIを(表-5)に整理した。これは、既存の三様式(管理/運動/エクイティ)に並列・補完する第四の様式としてビジョン駆動型を追加提案するが、これは、ICTとネット・コミュニティが日常化した状況での実装指針として位置づける。あるいは、既存の三様式が進化していると捉えるならば、ICTの更なる普及、デジタル・バックボーン(基盤)の存在など一定の条件下では「進化した第四のCI」³でもある。

(表-5) 現代の近似情報社会でのコレクティブ・インパクト

CI種別	CI2.0	CI3.0	エクイティCI	近似情報社会のCI
方式	マネジメント (管理)型	ムーブメント (運動)型	変革主導 (制度変革)型	ビジョン駆動型 (Vision-Driven)
5つの要素、あるいは戦略	1 参加者間共通のアジェンダ(目標)	コミュニティの願い(実現)	データと文脈に基づき、取り組みの的を絞る	①ビジョンの共鳴、共有
	2 共有された測定システム	戦略的な学習	プログラムとサービスに加えてシステム・チェンジに重点を置く	②ナラティブ共有化・共鳴具合の指標化
	3 相互に強化しあう活動	効果が最大になる活動の組み合わせ	連携・協働における力関係を意図的に変える	③媒介機能の可視化と信頼性
	4 継続的なコミュニケーション	すべての関係者の参画	コミュニティの声を聞き、コミュニティとともに行動する	④共創・協働の場
	5 バックボーン組織の確立	変革プロセスを支える環境・仕組み	エクイティ実現のためのリーダーシップとアカウンタビリティを築く	⑤多中心的活動を支える機能と制度、デジタル・バックボーン(基盤)活用

カニア&クラマー(2011)(ガバジ&ウィーバー2015)(カニアら2022)等を元に近似情報社会部を加えて筆者作成

増田の情報市民公社でのCI整理(表-4)と、近似情報社会のCI(表-5)の違いは、近似情報社会では現実に利用可能なICTを想定したこと、や、バックボーン組織のアクター構成として、過去事例から推察されるように自治体を含む構成が現実的社会状況であることを考慮した違いがある。

具体的には、過去の大分事例等を踏まえて、以下のような内容として(表-5)を説明する。

<方式>

ビジョン駆動型を提案。

CI2.0のマネジメント型はおもに指示や報告などで構成され、CI3.0のムーブメント型は統一されたスローガンやビジョンに沿っての運動展開で初期のCOARA活動が強く当てはまる。いわばビジョンを共有しつつ運動が一本化されたような状態だ。エクイティCIは制度を変革することを含みこみ、バウンダリー・スパナーやフィールド・カタリストの存在が強まる方式で、COARAでは電子コミュニティの中核的実践者がそれぞれにバウンダリー・スパナーであり電子会議や準備会がフィールド・カタリストであった。新たなビジョン駆動型では、“ありたい未来像”が原動力で、それに共鳴する個々の複数のCIノード(運動体)が登場し、多中心的な活動方式と位置づけられる。

<5つの要素、あるいは戦略の具体例>

①ビジョンの共鳴、共有

COARA では地域課題の解決よりも（情報化で）「一人ひとりが主人公となり、ネアカでマエムキな生き方の実現」のビジョン（スローガン）が先にあり（尾野,2024,p3,p.345 等）、その価値観が共鳴し共有されていた。近似情報社会では先ずはビジョン創造が第一だろう。

準備会活動の終盤は、県内に複数の情報化を目指す（ISP 起業なども含む）活動が見られるようになり、関係者は準備会主催のシンポジウムなどのイベントに参加し、全体としてビジョン共有・共鳴状態だった。また、当時、メーリングリストは ISP の違いを超えて情報共有ができる仕組みだ。

②ナラティブ共有化・共鳴具合の指標化

ビジョンのスローガン化度合い、その共感・共鳴度合いの見える化の考察を行う。

COARA 事例では、活動の共鳴は会員数の増加で見える化された（入会順に連続した ID 番号がそれを示し会員同士の共通バロメーターとして機能）⁴。また、電子会議での発言レビュー数・レスポンス数、関連発言数、等はそのナラティブの共鳴度を示すことになっていた（昨今ではハッシュタグ変遷、いいね数、引用数等が該当）。更には少し後になるが当時（2003 年）としてはかなりの社会課題（宿のネット利用への抵抗感等多数）を抱える由布院への宿予約システムの地域導入（経済産業省 2005 年）事業を、参加宿数と月毎の予約発生数遷移を関係者に公開し、プロジェクト共鳴具合の指標とした（尾野,2024,pp306-313）。そのようなオープンデータ的な活用方やダッシュボード公開方式も想定されるだろう。

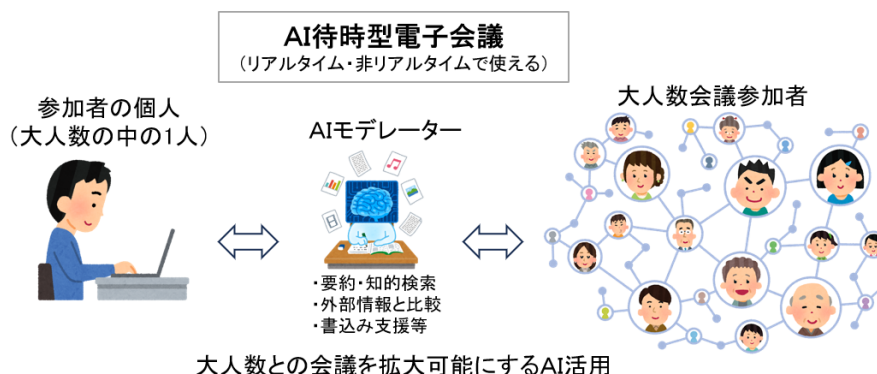
③媒介機能の可視化と信頼性

CI2.0 で示された「相互に補強しあう活動」は、近似情報社会では組織よりも“誰が媒介しているか”“どの場が信頼できるか”が問われる。つまり媒介者（バウンダリー・スパー、フィールド・カタリスト）が見える化され、信頼される状態が望まれる。必ずしも常勤常態組織でなくとも、場と人が媒介機能を果たすことが重要。COARA では事務局、情報化委員会、県庁などが該当した。

④共創・協働の場

オンライン・オフラインを問わず、共鳴・気づき・対話が継続的に起こる場の設計が重要。COARA では電子会議室やオフラインのイベント等が「価値観を語る場」として機能。

その方策の一つとして、近似情報社会に相応しい、大人数で使える新しい生成 AI 電子会議などを求めたい。（図-3）に簡易なイメージを示す。



(図-3) 生成AI活用の電子会議簡易イメージ (いらすとやの図を組み合わせて筆者作成)

⑤多中心的活動を支える機能と制度、デジタル・バックボーン基盤の活用

バックボーン機能として、基盤、組織共にバウンダリー・スパーを支援するフィールド・カタリストの場の提供が必須となる。大分では主に COARA の電子会議や準備会のイベントがその役を担った。

バックボーン組織は資金や制度面から大分が経験した自治体に頼る、あるいは自治体を含んだ委員会構成など「自治体最終決定型市民主導」となることが想定される。近年では PFI や PPP 事業が多くなっていくが通常は自治体最終決定型だろう。

そのようなことから、それら官民中間支援制度で利用できる電子会議類や生成 AI 等でデジタル・バックボーン基盤を構成し、関係者の利用促進を促すことを含めた運用制度を期待したい。例えばアクター間のビジョン・目標を同一し継続的コミュニケーションを促進させる協定書、アクター内のことではあるが異動に対応するビジョン引継ぎを円滑にする制度等が想定される。

もちろん、アクター間だけでなく、最終受益者である市民が主体的あるいは主導的になれば、ビジョナリストやスパナー登場がたやすい運用を期待してだ。

以上を考えると、社会課題解決活動は、電子コミュニティが併存すると、ビジョンの共有やナラティブの拡散、指標の見える化が促進され取り組み易いだろう。それも電子コミュニティの密度が濃いほど効果が出そうだ。そして、バウンダリー・スパナー、フィールド・カタリストの登場を歓迎するオープンなデジタル・バックボーン基盤の組織運用が活動の厚みを増すだろう。

6. おわりに

本研究は、地域情報化活動を、複雑な多様なセクターが絡む地域課題として対処してきた大分のCOARAなどの過去活動と、その活動モデルとなった未来ビジョンである増田の情報市民公社構想を、昨今世界的に利用が進むコレクティブ・インパクト方式に当てはめて比較整理した。

その過去の活動事例は、コレクティブ・インパクトが発表される10年～26年ほど前の活動であるが、そうであってもその過去活動の評価を、コレクティブ・インパクト方式が十分に当てはめて評価検証できる方式であることが確認できた。

しかし、昨今、我々は、スマホ普及や生成AIの登場などで、年々、部分的に増田の示す情報社会に近づいている、あるいは増田の完全なる情報社会ではなくても、その近似情報社会に入り始めていると解釈できる。

そこで普段に使われる情報ツールは、コレクティブ・インパクトないし社会課題解決参加者の活動に必須利用される状況になっており、特にコンピューター・ネットワークの利用で誰でも時間や場所・距離に制限無くネット・コミュニティに参加、機会開発者として登場し、社会課題解決に取り組むことができるようになった。

そのような現代的な状況を前提に、本稿では「未来情報社会でのコレクティブ・インパクト」とは別に「近似情報社会でのコレクティブ・インパクト」として整理したが、その方式を参加者自らが考え行動する「ビジョン駆動型」として考察した。また、過去事例から得られた事項を5要素内に含ませるなどを行った。

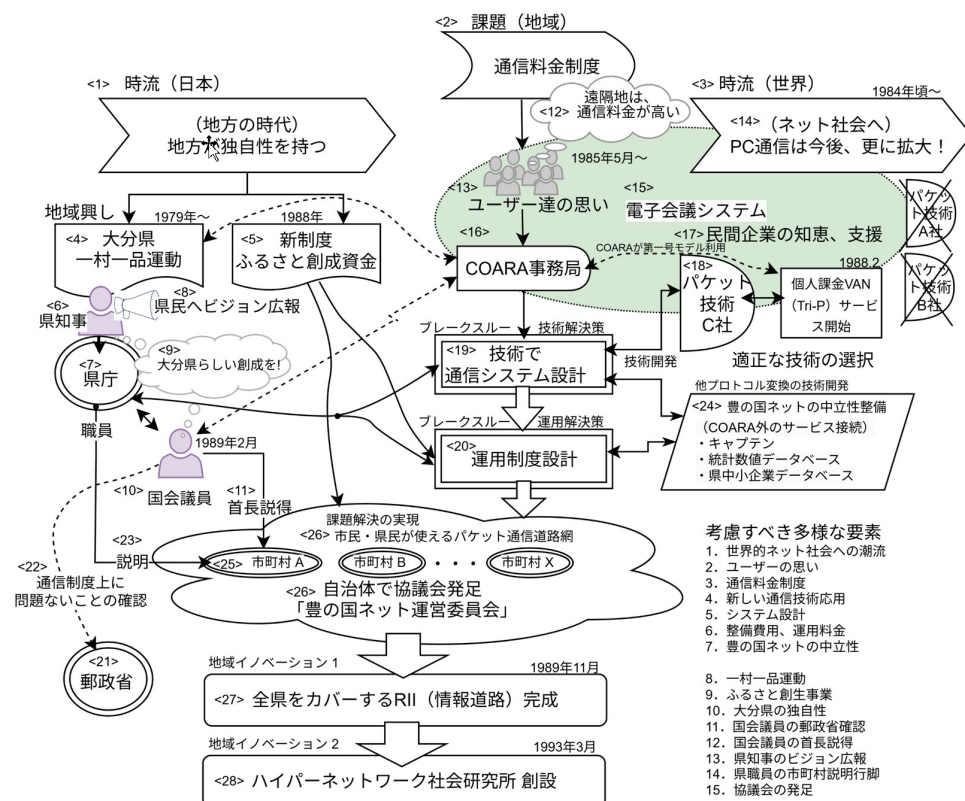
また、社会課題やその解決提示方法にも変化が生じている想定される。例えば地球的課題の地球温暖化に対して、環境省は2022年より2030年を目指して国内に100カ所の脱炭素の先行地域づくりを公募にて進めている[※]が、その応募条件として「主たる提案者は地方公共団体（市区町村、都道府県）のみ提案が可能」かつ、「民間事業者等との共同提案を必須とする」、更に「その脱炭素事業をそれぞれの地域特有の課題解決に適用すること」としている。

（※；環境省「脱炭素先行地域づくり支援サイト」参照 <https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/>）

つまり、脱炭素と地域特有課題解決を共通ビジョンとしつつ、域内の市民や企業がそれぞれのやり方で国や自治体の支援を得て取り組むという、まさに多様な複数セクターでの「ビジョン駆動型CI」取り組みが望まれる場と思え、100カ所の地域の取り組み推移を見守りたい。

そのようなことから、過去の電子会議のように、ビジョン駆動型に必要な情報ユーティリティを、技術のみならず制度面を含めどのように構築整備し、利用環境を整えるかなど、今後の研究課題である。

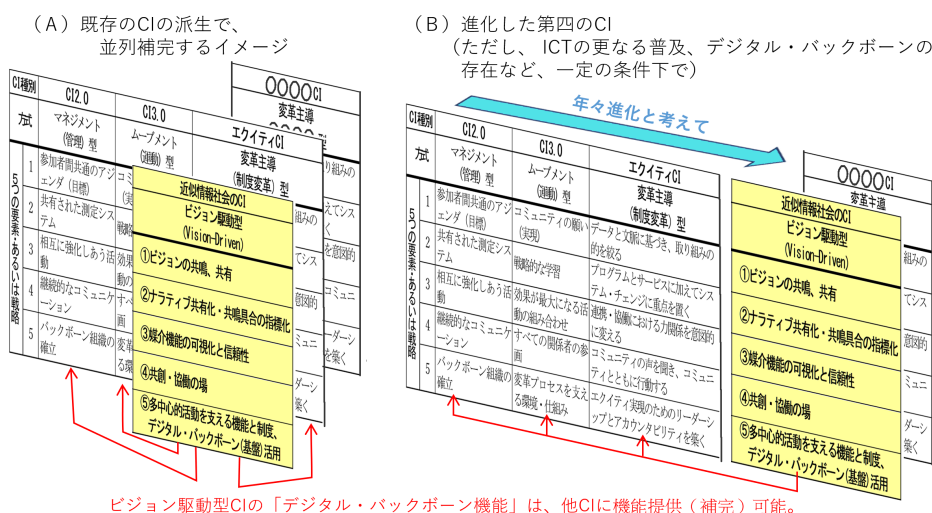
¹ 豊の国ネットの成立過程の複雑要素やアクター間の関係は、下図イメージ図参照。
詳細は（尾野,2024.pp40-41）（尾野,1994.pp213-218）web ページ（NPO 観光コアラ,2025）参照。



（脚注図-1）豊の国ネット社会システム化要素とステークホルダー（筆者作成）

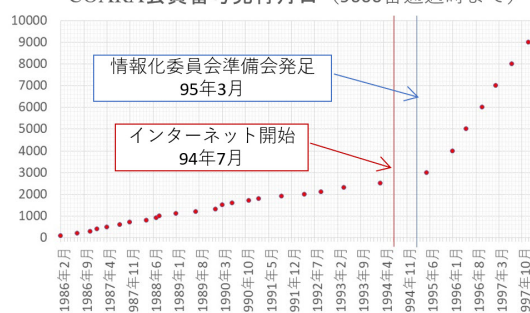
² 県から COARA 事務局に2000年3月16日に3月末の支払い期限で、税金と機材の使用料としてかなりの額の請求がなされ、活動が実質中断となった。これは準備会の活動が効果を上げたことから県内に複数 ISP が創出されたこと等が要因だ。

³ 下図のように、ビジョン駆動型 CI の位置づけは、（A）既存三様式（管理／運動／エクイティ）に「並列・補完する第四の C I」、（B）一定の条件下での「進化した第四の C I」、の二通りが考えられる。どちらであっても、ビジョン駆動型 C I は、他の C I に機能提供（補完）を行える。



(脚注図-2) ビジョン駆動型CIの他CIへの位置づけイメージ(筆者作成)

4 コアラ・ヒストリー (COARA 事務局. 1985 年～2020 年) によると、会員番号の進展は以下のものであった。
COARA 会員番号発行月日 (9000 番通過時まで)



上図は会員番号を連番で発行したが、キリのよい番号を通過した年月との関連を示す図

(94 年 3 月までは 100 人刻み、95 年 5 月以降は 1000 人刻み)

この図より、インターネットによる地域活性化ビジョンが準備会発足で広く共感を受けたと解釈できる。

(当時、関西以西では COARA のみが ISP サービス実施)

(脚注図-3) ビジョン共感度の進展を表す会員数の伸びグラフ(筆者作成)

5 半年で、ネット予約に取り組む旅館の数が 14 軒から 31 軒へ、1 月の平均予約数が 2・7 倍に拡大。

参考文献

- Cabaj & Weaver, (ガバジ&ウィーバー), CabajMark, WeaverLiz. (2016). COLLECTIVE IMPACT 3.0 | AN EVOLVING FRAMEWORK FOR COMMUNITY CHANGE (コレクティブ・インパクト 3.0 | コミュニティ変革の実現に向けた、フレームワークの進化の提案). Community Change Series.
- COARA 事務局. (1985 年～2020 年). コアラ・ヒストリー. 参照先: COARA と情報市民公社 補足写真と図紹介: <https://www.npocoara.jp/growthCOARA/history/>
- DriveBiz. (2024 年 3 月 1 日). Biz Drive. (NTT 東日本) 参照先: 協業でもコラボでもない「コレクティブインパクト」の可能性: https://business.ntt-east.co.jp/bizdrive/column/post_223.html
- Kania J. and Kramer (ジョン・カニア、マーク・クラマー). (2011(邦訳 2021)). Collective impact 邦訳: 「コレクティブ・インパクト」. 著: Japan (邦訳 SSIR, Stanford Social Innovation Review, Winter (邦訳これからの「社会の変え方」を、探していこう。2021) (ページ: 36-41 (邦訳 166-178)).
- Kania, John; Williams, Junious; Schmitz, Paul; Brady, Sheri; Kramer, Mark; Juster, Jennifer Splansky (カニアら). (Winter 2022). Centering Equity in Collective Impact (邦題: コレクティブ・インパクトの北極星はエクイティの実現である, 日本語版 2023 年 5 月). Stanford Social Innovation Review (邦訳: 中嶋愛 (SSIR-J)).
- NPO 観光コアラ. (2025 年 3 月 27 日). 豊の国ネットワーク (初回成立) の複雑だった要素図. COARA と情報市民公社 補足写真と図紹介. 参照先: <https://www.npocoara.jp/growthCOARA/2025/03/27/toyonokuni/>

-
- Smart Valley, Inc. (1996). Conference Proceedings Key Themes and Lessons Shared. CONNECT96 The Global Summit on Building Electronic Communities . アメリカ: Smart Valley, Inc.
- 公文俊平. (1991). 近未来の新型組織. 組織科学, 25(2), 2-11.
- 佐々木ら. (2022). 第1章コレクティブ・インパクトへの注目. 著: 佐々木 利廣 (著横山 恵子 (著, 編集), 後藤 祐一 (著, 編集編集)), 日本のコレクティブ・インパクト (ページ: 1-18). 中央経済社.
- 松岡輝美. (2001). 域プロジェクトにおける相互作用構造としての場の形成と展開 (< 共同調査研究> 地域社会における情報ネットワークの形成に関する調査研究: 大分県の事例 II). 研究所報 35, 32-48.
- 城戸秀之. (2008). 『社会的過程』としての地域情報化——地域情報化における『社会認識』に関する試論. 東京大学大学院経済学研究科.
- 増田米二. (1985). 原典 情報社会: 機会開発者の時代へ. TBS ブリタニカ.
- 凍田和美, 関美由紀, 渡辺律子. (1994). 地域パソコン通信 NewCOARA. 大分: 大分県立芸術文化短期大学研究紀要 第32巻.
- 尾野徹. (1994). パソコン通信がつくるグローバルな地方 電子の国「COARA」. エーアイ出版 (インプレス R&D より再版中) .
- 尾野徹. (2024). 「COARA」と情報市民公社 中小企業の地域興し、日本初のネット社会から脱炭素へ. 日本経済出版.
- 富沢木実. (2006). 先行事例のコアラ. 著: 丸田一・國領二郎・公文俊平編著, 地域情報化 認識と設計 (ページ: 65-87). NTT 出版.

(2025 年 8 月 27 日受理)

(2025 年 9 月 12 日修正)